

## 2012（平成24）年度決算報告

### 2012（平成24）年度決算についてご報告いたします。

学校法人名古屋学院大学の2012年度決算及び2012年度事業報告は、2013年5月21日の理事会で承認されましたので、概要をお知らせいたします。

2012年度（平成24年度）は、予算編成上の新入生数を確保できなかったことから第1次補正において物件費を抑制しました。教育環境は、大学の基幹システムであるキャンパスコミュニケーションシステムを2010年度からの継続事業として開発（2013年度完成）、施設設備として名古屋キャンパスアリーナに空調機を新設、瀬戸キャンパス図書館を耐震化、瀬戸キャンパス第1グラウンドのクラブハウスを建替する等、快適で安全な教育研究活動の場とする整備をしました。

学校法人会計は、経営状態を見る「消費収支計算書」、資金繰りの状態を見る「資金収支計算書」、財政状態をみる「貸借対照表」により表示されます。「消費収支計算書」の消費収支（消費収入－消費支出）は9,415万円の収入超過、「資金収支計算書」の次年度繰越支払資金は減価償却引当特定資産に6億円を繰入した上で当年度末46億7,638万円、「貸借対照表」にみる正味財産（資産の部－負債の部）は227億5,421万円で前年度から4億6,228万円増加しています。当該年度の決算では計算書の指標から総じて財政的に健全であると言えます。

#### 1. 消費収支計算書

消費収支計算書は、消費収入の部合計額（帰属収入合計－基本金組入額合計）から当該年度に消費する消費支出の部合計額を比べて、当該年度消費収支差額を算出する構造になっています。これにより当該年度消費収支の均衡状態はどうか、経営状態の健全性はどうかを見ることができます。

消費収支の近5か年の推移を見ると帰属収入が年々減少傾向にあります。主な要因は、2006年度の間健康学部開設後、2010年度までは着実に学生数が増加していましたが、学生数の多い学年が学年進行と共に卒業、減少に転じていることが挙げられます。当該年度の決算では、帰属収入が65億8,204万円、基本金に3億6,813万円を組入れた結果、消費収支差額は9,415万円の収入超過となりました。

##### （1）帰属収入

帰属収入は学校法人の負債とならない収入です。当該年度決算は、帰属収入が65億8,204万円で前年度と比較して6,619万円減少しました。帰属収入の構成比率で84.3%を占める学生納付金が55億4,930万円で前年度と比較して1億7,875万円減少しています。その一方、補助金が4億8,973万円で前年度比7,595万円増加、そして資産運用収入が通常の運用益に加えて外貨預金解約時の為替差益が大きく影響して1億6,956万円となり前年度比6,113万円増加、資産売却差額は主には帳簿価格を上まわった価格で保有資産（仕組債）を売却したことによる売却差額等で5,265万円となり前年度比5,213万円増加しています。

なお、雑収入には主に私立大学退職金財団からの交付金を含んでおり、退職教職員に応じて交付されて年度により増減があります。

##### （2）基本金組入額

基本金は学校法人の永続的維持のため、必要な資産（校地、校舎、機器備品、図書、現預金）を継続的に保持するために、帰属収入から組入れた金額です。名古屋キャンパスアリーナ空調新設、瀬戸キャンパス図書館耐震化、瀬戸キャンパス第1グラウンドクラブハウス建替、教育研究用機器備品の新規取得等による第1号基本金が3億5,713万円、恒常的に保持すべき資金として第4号基本金に1,100万円を組入れています。

##### （3）消費支出

消費支出は61億1,976万円で前年度と比較して1億9,564万円減少しました。人件費は35億7,830万円で帰属収入に対する構成比率54.4%と高い比率となっています。この内、退職給与引当金に関して、従来、期末要支給額の75%を基に計上していましたが、文部科学省の通知「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」に従い、変更時差異7億2,370万円を平成23年度から2年で毎年度均等に繰り入れることとしており、通常の退職給与引当金繰入額1億7,675万円に加えて退職給与引当金特別繰入額3億6,185万円を計上していることが影響しています。教育研究経費は20億5,004万円で前年度と比べて1億4,038万円減少となり、構成比率は31.1%となりました。管理経費は4億6,578万円で前年度と比べて210万円減少となり、構成比率は7.1%となりました。資産処分差額は2,009万円を計上していますが、主には保有資産（仕組債）の売却損による処分差額1,878万円です。

## 2. 資金収支計算書

資金収支計算書は、消費収支項目に積立金や借入金等の外部資金を加えて、当該会計年度の教育研究活動に対応する全ての資金の収入と支出を明らかにし、支払資金の顛末を明らかにするものです。当該年度の決算規模は110億3,804万円となり前年度と比べて1億4,023万円増加しています。この内、次年度繰越支払資金は46億7,638万円で前年度よりも5億9,728万円増加しており、理論的に期末に最低保持する支払資金は、第4号基本金（4億1,500万円）、前受金（12億5,865万円）、未払金（3億8,278万円）の合計額（20億5,643万円）が必要となりますが、これを大きく上回っており、資金繰りには影響がないと思われるものの、支払資金の増加に努めなければならないところです。

## 3. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末時点での資産・負債・基本金等の学校法人の財産状況を表しています。

資産の部合計は270億8,467万円で前年度末と比べて8億2,336万円増加しています。固定資産は、前年度末比2億2,330万円増加しています。この内、有形固定資産はアリーナ空調、図書館耐震、クラブハウス建替がありました。減価償却が進み3億4,495万円減少しています。また、その他固定資産では減価償却引当特定資産への繰入等により5億6,825万円増加しています。流動資産は、前述の特定資産への繰入をしましたが、前年度末比6億5万円増加しています。

負債の部合計は43億3,045万円で前年度末比3億6,108万円増加しています。固定負債は、名古屋キャンパス白鳥学舎隣接地購入時の借入金の返済が進み、長期借入金が1億4,600万円減少しました。しかし、消費支出の人件費でも触れましたが、退職給与引当金特別繰入額を計上したことにより退職給与引当金が3億6,015万円増加しています。また、流動負債は、未払金が退職金の金額に大きく関係し1億65万円減少、前受金が2013年4月開設の法学部を始めとする新入生の手続金で2億4,679万円増加しています。

基本金の部合計は本年度末262億5,033万円となり、前年度末と比べて3億6,813万円増加しています。内訳は、第1号基本金および第4号基本金の組入れとなっています。

消費収支差額の部合計は、当年度消費収支差額が収入超過でしたが、前年度からの繰越を累積した翌年度繰越消費収支差額は34億9,611万円の支出超過となっています。

こうした結果、学校法人の2012年度末正味財産（資産の部合計－負債の部合計）は、前年度末から4億6,228万円増加して227億5,421万円となりました。

### 資料ダウンロード

[2012（平成24）年度 決算書 \[PDF : 2.7MB\]](#)

[2012（平成24）年度 財産目録 \[PDF : 50.6KB\]](#)

[2012（平成24）年度 事業報告書 \[PDF : 415.6KB\]](#)

このウィンドウを閉じる